

3 . 中間期の経営成績

	中間期	前年同期比	増減率
売 上 高	21,419 億円	▲ 84 億円	▲ 0.4 %
営 業 利 益	▲ 179 億円	52 億円	
経 常 利 益	▲ 677 億円	▲ 22 億円	
当 期 純 利 益	▲ 585 億円	888 億円	

<概 況>

当中間期の売上高は2兆1,419億円とほぼ前年同期並の実績となりました。ソフトウェア・サービスはほぼ前年同期並ですが、プラットフォームは第1四半期における大きな落ち込みをカバー出来ず、前年同期比6.0%の減、電子デバイスはLSIとディスプレイを中心に伸長した結果、前年同期比15.8%の大幅増となりました。

営業利益は179億円の損失です。プラットフォームの新製品の売上が下期に集中し、それに伴いソフトウェア・サービスの大口の売上も下期にシフトして売上が伸び悩むなど、第1四半期の大きな損失を取り戻すことが出来ませんでした。一方、価格競争が厳しくなるなかで、昨年度のリストラ効果に加えコストダウンと経費の効率化を図り、前年同期比では52億円改善いたしました。

経常利益は677億円の損失とほぼ前年同期並の実績となりました。これは退職給付積立不足額の償却負担増などにより営業外損益の負担が大きかったことによります。

特別損益では、ファナック社株式を含む保有株式の売却により344億円の投資有価証券売却益を計上し、また、5月の宮城県沖地震による災害損失47億円、国内外の子会社における事業構造改善費用46億円などを計上いたしました。

純利益は585億円の損失となり、多額の事業構造改善費用を計上した前年同期と比較して、888億円の改善です。

<セグメント別の状況>

「売上高」は外部顧客に対する売上高

当中間期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

ソフトウェア・サービス

	中間期	前年同期比
売 上 高	9,093 億円	▲ 1.0 %
国 内	6,714 億円	+ 0.8 %
海 外	2,378 億円	▲ 5.5 %
営 業 利 益	288 億円	▲ 226 億円

ソフトウェア・サービス全体の売上高は9,093億円とほぼ前年同期並みとなりました。国内は増収ですが、売上全体の4分の1を占める海外が減収となりました。これは昨年度における欧州拠点でのビジネス売却の影響に加えて、円高による為替換算の影響があったためです。

営業利益は、前年同期比で大幅な減益となりました。国内ではプラットフォームの新製品の売上が下期に集中する影響や、プロジェクトの採算性の悪化、ミドルウェアやLinux等への先行投資を積極的に行ったこと、海外では北米で業績が悪化したことなどによります。

・売上高の内訳

	中間期	前年同期比
ソリューション/SI	4,137 億円	+ 2.6 %
インフラサービス	4,956 億円	▲ 3.7 %

ソリューション/SI（個々のお客さまへのプロジェクト単位でのサービスの提供）は、e-Japan計画に代表される公共分野や医療分野が伸長し、増収となりました。

インフラサービス（ビジネスのインフラとなるITサービスの提供）は、国内では企業向けアウトソーシングサービスが堅調に推移いたしましたが、海外では欧州拠点の売上が減少いたしました。

一方、当社グループはグローバルに展開するお客さまをサポートできる体制構築に向けて、欧州、米国、アジアの各拠点の強化を行っています。当中間期においては、日本企業のグローバル展開をサポートするほか、英国においては政府系の大型アウトソーシング商談を連続して受注、またその他の欧米地域においてもグローバル商談の獲得に成功しております。

欧州においては一定の事業基盤を確立しつつあり、米国についてもグループを挙げて強化に取り組んでまいります。

プラットフォーム

	中間期	前年同期比
売上高	7,238 億円	▲ 6.0 %
国内	5,050 億円	▲ 6.3 %
海外	2,188 億円	▲ 5.2 %

営業利益	▲ 207 億円	100 億円
------	----------	--------

売上高は前年同期比で6.0%の減収となりました。国内ではAV機能やLAN機能を強化した個人向けパソコンや、新機種を投入した携帯電話が上期を通して好調でしたが、通信事業者や民間企業の設備投資の回復は緩やかでした。海外ではノート型パソコン用HDDが市場環境にも恵まれ好調であり、伝送システムは北米を中心に、UNIXサーバは欧州を中心に期後半から販売が回復傾向となりました。しかしながら、上期全体を通して見ると前年に国内で大口商談のあったサーバ関連、北米通信バブル崩壊の影響が残った伝送システムは、前年同期比で各々20%近い減収となりました。

営業利益は207億円の損失、前年同期比では100億円の改善となりました。前年度の事業構造改革の効果やコストダウン・費用の効率化の推進などにより、パソコン、HDD事業などが前年同期比で改善いたしましたが、サーバ、ネットワーク機器の売上減の影響をカバーできませんでした。

・売上高の内訳

	中間期	前年同期比
サーバ関連	1,540 億円	▲ 19.7 %
Eメール/IPネットワーク	809 億円	▲ 5.6 %
伝送システム	806 億円	▲ 19.2 %
パソコン/携帯電話	3,220 億円	+ 4.6 %
HDD関連	863 億円	+ 1.6 %

サーバ、パソコンについては、開発拠点を統合し、日本、米国、欧州、アジアの世界4極で販売しております。UNIXサーバについては、上位機種における各種ベンチマークで世界最高性能の評価を得ており、欧州などで販売を伸ばしています。

今後ともグローバルな製品供給体制をさらに強化するとともに、自社の強いテクノロジーにより差別化を図りながら、“TRIOLE”コンセプトに基づいて、ソフトウェア・サービスとの連携をさらに深めます。グローバルでは他社との提携の輪を広げ、国内では全社をあげて拡販に取り組み、ビジネスの一層の強化を図ってまいります。

また、設計・製造分野においてトヨタ生産方式を取り入れた「ものづくり」の強化にも徹底的に取り組み、コストダウン能力を強化し、より一層の収益体質への転換を図ってまいります。

注) “TRIOLE”とは社会・企業活動に要求される「ビジネスの成長・拡大」「スピーディーな業務提携」「システムの安定運用とTCO削減」を実現する当社のIT基盤です。

電子デバイス

	中間期	前年同期比
売上高	3,347 億円	+ 15.8 %
国内	1,646 億円	+ 12.8 %
海外	1,700 億円	+ 18.8 %

営業利益	▲ 12 億円	218 億円
------	---------	--------

売上高は前年同期比15.8%の増収です。国内に加えて、アジアや欧州においてデジタルAV機器、携帯電話及び自動車向け半導体製品が好調だったこと、薄型テレビの需要本格化により、プラズマディスプレイなどのディスプレイ製品の売上が大きく伸長したことによります。

営業利益では12億円の損失とほぼブレイクインとなりました。市況の好転に加えて昨年度行なった事業構造改革の効果が寄与し、第2四半期においては益転を果たしました。第1四半期では5月に発生した宮城県沖地震により岩手工場の操業に多大な影響がありましたが、これを上期後半の増収効果でほぼカバーいたしました。

また、好調な市況に合わせて歩留まり改善などのコストダウンが進んだプラズマディスプレイ事業に加えて、恒常的な赤字体質だったコンポーネント事業についても、生産革新運動のコスト削減効果により、一気に利益体質に転換いたしました。

なお、当社は従来から、米国 Advanced Micro Devices, Inc. (以下AMD) とフラッシュメモリの製造合弁を行ってまいりましたが、事業の効率化と競争力強化を図るため、今回さらにマーケティング、開発機能も一体化することといたしました。そのため、6月30日に出資比率が当社40%、AMD60%の合弁会社(FASLLLC)を設立いたしました。当社の販売は販社として継続して行います。開発、製造に関わる新会社の損益は、持分法損益として取り込んでおります。

当期におけるフラッシュメモリの所要は、携帯電話を中心に旺盛でしたが、販売価格は上期末でようやく下げ止まったという状況であり、損益的には厳しい状況で推移いたしました。

・売上高の内訳

	中間期	前年同期比
半導体	1,823 億円	+ 10.3 %
その他	1,524 億円	+ 23.2 %